令和 6 年度活動報告および令和 7 年度事業計画書

一般社団法人医療サイバーセキュリティ協議会 理事会
文責:常任理事・副理事長 鈴木克明

Abstract

令和7年度において「日本の医療分野におけるサイバーセキュリティ・レジリエンスの中核拠点」としての信頼性を確立することを目指しています。重点方針として、医療情報ガイドライン第 6.0 版および NIST CSF 2.0 対応の自律的アセスメントモデルの確立と普及、中小医療機関・診療所・薬局へのセキュリティ実装支援、会員制度の多層化とリテンション向上、セキュリティ人材育成プログラムの体系化、政策連携・標準化活動の拡大を掲げています。主な事業内容として、京都大学との共同研究による人材育成プログラムの開発、医療機関支援事業、HCARE2.0 を使った医療機関のサイバーセキュリティ・データ統制管理の成熟度評価支援、医療サイバーセキュリティセミナーの開催などが含まれています。令和7年度は、MedCSC が「支援組織からインフラ的存在」へと進化する年であり、次世代医療基盤法改正や医療情報連携基盤整備に向けた実装段階において、セキュリティ評価・人材育成・標準化の面から制度設計に影響力を持つ存在になることを目指しています。

1 基本方針

令和 7 年度は、MedCSC が「日本の医療分野におけるサイバーセキュリティ・レジリエンスの中核拠点」としての信頼性を確立し、実装支援の高度化と会員エコシステムの拡大を両輪として、以下を重点方針とします。

- 医療情報ガイドライン第 6.0 版および NIST CSF 2.0 対応の自律的アセスメントモデルの確立と普及
- 中小医療機関・診療所・薬局へのセキュリティ実装支援
- 会員制度の多層化とリテンション向上
- セキュリティ人材育成プログラムの体系化
- 政策連携・標準化活動の拡大(厚労省／NISC／医機連等)

2 主な事業内容

2-1 教育・人材育成事業

2-1-1 京都大学との共同研究による人材育成プログラム開発の開始

- **令和 7 年度より、京都大学との共同研究として、医療分野における DX・セキュリティ人材育成プログラムの共同開発に着手しました。本共同研究は、医療現場のリアルなニーズに根差した実践的な教育コンテンツと、医療施設と連携した演習設計を主眼とし、大学との連携による標準カリキュラムの確立を目的としています。**

2-1-1-1 医療 DX・セキュリティ人材育成プログラムの開発

医療現場におけるサイバーセキュリティ、情報セキュリティ、データ統制管理や、匿名加工、仮名加工を理解した実践的人材を育成するためのカリキュラム設計を行う。

- 医療現場に即したサイバーセキュリティと医療 DX 推進を担える人材の育成
- 危機発生時に**「誰が死ぬかもしれない」現場感覚**をもって判断できる人材の養成
- NIST CSF 2.0、厚労省ガイドライン 6.0、マイナンバー制度などを踏まえた実装力のある人材の創出
- 医療 DX によって価値を生み出すデータサイエンティストの能力
- 医療 DX を成功させるための強力な推進力および課題解決能力

表 1 想定ターゲット

対象	役割
医療機関の CIO／CISO 候補者	経営・統制責任者
医療情報部門の実務者	システム運用・インシデント対応
医療 DX 推進担当	PHR・電子処方箋・マイナ連携実務
医療機器・ベンダー側の SE	現場インストール時の安全設計
地域行政担当	情報連携・災害対応統括

2-1-1-2 カリキュラム構成案

モジュール A：医療現場理解（現地実習含む）

- 医療ワークフローの基礎
- 看護・診療のオペレーションと IT システム
- 「ケーブルを抜くと命に関わる」現場を理解する演習（ICU、放射線部門等の見学）

モジュール B：医療セキュリティ基礎と法規

- 厚労省ガイドライン 6.0 の読み解き
- 医療情報システムの可用性・安全性設計
- NIST CSF 2.0 と日本の医療政策の整合性
- 電子処方箋・マイナンバー制度との関連法規
- セキュリティにおける AI 活用

モジュール C：リスクマネジメントと対応演習

- セキュリティインシデントの分類と影響評価
- サイバーBCP と診療継続性
- 想定演習（シナリオ型 IR 訓練）：
- 例）「PACS 停止時に診療がどう崩れるか」

モジュール D：医療 DX とデータ利活用

- PHR、FHIR、連携基盤の概論
- 医療 AI、画像診断、データ連携における安全設計
- 仮名加工・匿名加工、医療ビッグデータと倫理的配慮
- 次世代医療基盤法など関連法規、ガイドライン

モジュール E：チーム構築と対話力

- 現場医療者とのコミュニケーション手法
- 多職種間ハンドオーバー演習
- 組織文化・役職の壁を超える交渉技術

表 2 学習形式と期間（案）

種別	内容
オンライン講義	e ラーニング＋オンデマンド講座（基礎知識）
対面型演習	医療現場を想定した模擬訓練（Crisis Simulation）
病院現地実習	連携大学病院（例：京都大学、筑波記念病院等）でのフィールド学習
成果評価	修了試験（選択式＋記述式）＋ケーススタディ発表

2-1-2 修了認定（案）

- **初級：医療セキュリティ基礎修了証（Healthcare Security Associate）**
- **中級：医療 CISO 補佐　修了認定（Healthcare Cyber Coordinator）**
- **上級：医療 CISO 相当　修了認定（Healthcare Cyber Risk Controller）**

2-1-3 将来的な展開

- **医療機関との人材派遣・紹介制度（協議会登録型）**
- **地域セキュリティプログラムとの統合育成枠**
- **公的資格制度との連携（例：情報安全確保支援士＋医療版スキルマップ）**

2-1-4 開発パートナー（案）

- **京都大学医療 DX 教育研究センター（共同研究）**
- **アクセンチュア株式会社**
- **JNSA（連携情報共有）**
- **地域 SECUNITY／関西健康・医療学術連絡会**
- **厚労省関連事業との接続検討**
- **一般社団法人医療サイバーセキュリティ協議会**

2-1-4-1 研究開発体制案

	役割
京都大学 医療 DX 教育研究センター	医療情報ワークフローの設計、医療 DX・サイバー人材教育、IDLink に関する技術支援、その他学術的な支援
関西健康・医療創生会議	医療情報連携の実証フィールド提供、地域医療機関との連携
一般社団法人 医療サイバーセキュリティ協議会	教育プログラムディレクション、医療機関との調整、医療サイバーセキュリティ実装、トレーニングプログラム開発
アクセンチュア株式会社	人材派遣、セキュリティの AI 支援実装、医療 DX 実装・システム開発、セキュリティリスク評価、
JNSA	トレーニングプログラムに沿った講師派遣、PILOT プログラム実施

- 開発したプログラムは、様々な実証実験に適用し、プログラムの有効性を検証する。
- プログラムの対象人材は、厚生労働省科研武田班の「安全な地域医療の継続性確保に資する医療機関における情報セキュリティ人材の育成と配置に関する研究　統括研究報告書 [武田, 鳥飼, 谷川, 川眞田, 肥田, 2024]」における Group A 人材を基本とする。Group A 人材は、西日本医療機関の Group B/C 人材の指導育成を担うため、Group A/B/C 人材すべてが対象となる。

表 3 情報セキュリティ人材 [武田, 鳥飼, 谷川, 川眞田, 肥田, 2024]

グループ	能力
Group A 人材	• 自立して自院の情報セキュリティを向上できる能力があること • 自院の経営層に情報セキュリティ改善の提案ができること • 重大事象発生時に適切な防御・反応を起案し指示できること • 他院の Group B 人材の指導育成を行う能力を有すること • 他院の経営層から情報セキュリティの相談を受けられること • 長期の診療停止に至る重大インシデントに対して監督できること • Group C 人材からの問い合わせに適切なコンサルテーションを提供できること
Group B 人材	• 自立して自院の情報セキュリティを向上できる能力があること • 自院の経営層に情報セキュリティ改善の提案ができること • 重大事象発生時に適切な防御・反応を起案し指示できること
Group C 人材	• 必要に応じて事業者と連携して自院の情報セキュリティを向上できる能力があること • 自院の情報セキュリティに関する状況を Group A 人材や Group B 人材に正確に伝えることができること • Group A 人材や Group B 人材の指示を受けて必要な実務作業ができること • Group A 人材や Group B 人材からの指示内容を正確に経営層に伝達できること • 仕様書やチェックリストを参照し正確に実行できること

2-1-5 MedCSC 独自の人材像と育成方針

- **上記 Group A 人材育成プログラムにおいて、MedCSC では、以下の2点を重視する。**
- **「現場が見える」セキュリティ人材の養成**
- **重大事象発生時に適切な防御・反応を医療への二次被害発生させないために、システムにおいて、論理層だけではなく、物理層（ケーブルや電源）の構成を理解することができる**

医療現場では、「インシデント発生時に、不用意にケーブルを抜くと、医療に影響を及ぼす可能性がある

- **MedCSC は、現場を知る団体としての特別な期待と役割があるため、次のような価値観に基づく人材像の育成を重視します。医療セキュリティ人材を、単なる論理層だけでなく、物理層（現場の機器・動線・ケア現場）を理解し、アクションが引き起こす影響を想像できるケイパビリティを獲得させる役割を果たします。**

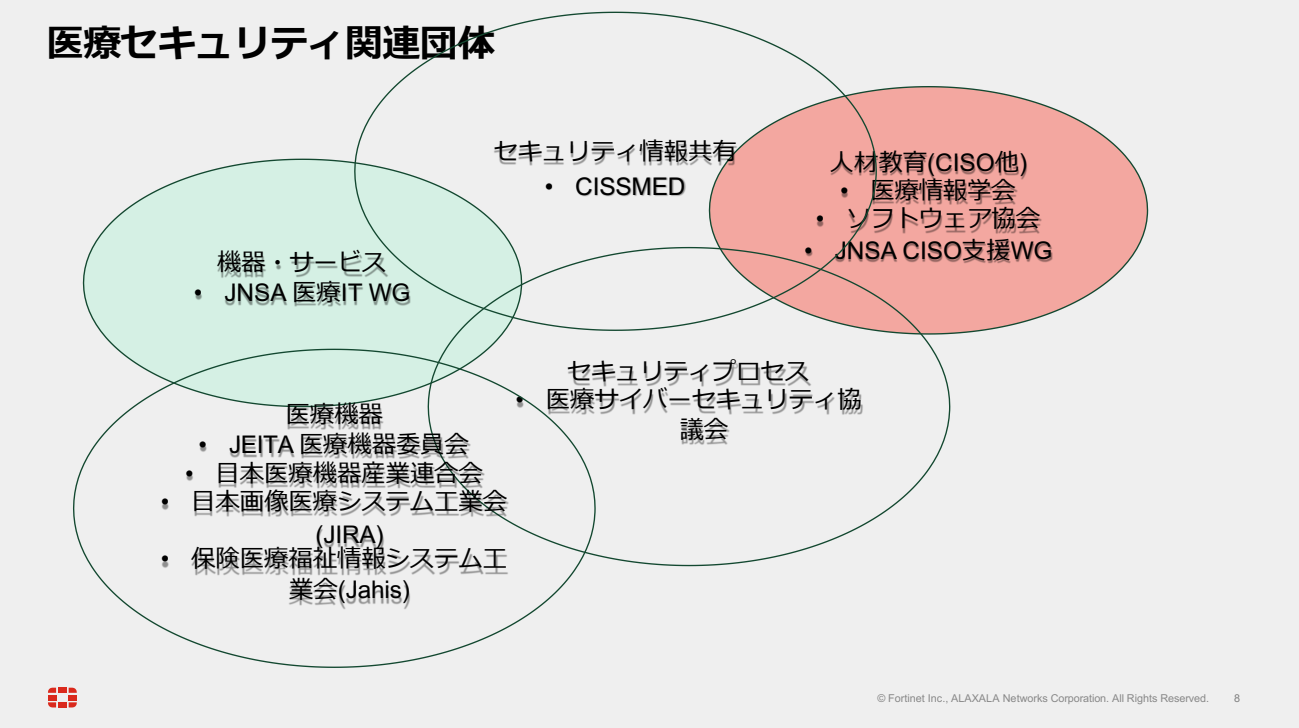

図 1 JNSA の活動における当協議会の位置づけと役割

この観点から、令和 7 年度より以下を計画的に実施します。

- セミナー・体験型勉強会・訓練シリーズ（現場主義）
- 実際の医療機器・環境を模擬したセッティングでの演習（シナリオベース）
- 現地フィールド（病院）との連携研修
- 協力病院を拠点としたオンサイト研修とフィードバックセッション
- ロールベース学習モデルの導入
- 医療 CISO、情報システム担当者、診療部門連携担当、SE 支援担当など役割別カリキュラムを分化

これにより、医療の複雑なワークフローとインシデント対応判断を理解できる、「医療の中で信頼されるセキュリティ実践人材」の輩出を目指します。

2-1-6 医療機関支援事業

- **但馬地域における救急医療情報連携モデル事業**
- **筑波記念病院に対するサイバーセキュリティ成熟度向上のアクションプラン検討**

- **HCARE[1]（Healthcare Cybersecurity and Resilience Ecosystem 2.0）を使った医療機関のサイバーセキュリティ・データ統制管理の成熟度評価支援**
- **HCARE は、OpenAI の GPT として開発された、サイバーセキュリティやデータガバナンスに関するセルフアセスメントツールであり、MedCSC 会員は無償で利用できる（要申込）**

2-1-6-1 HCARE の特徴（実際に活用した例）

- チャットを通じた医療機関等のサイバー・データ統制のアセスメント実施と成熟度評価の支援
- NIST CSF 2.0 準拠＋医療情報システムガイドライン 6.0 対応状況の可視化
- 現在の成熟度に合わせたインシデントプレイブックの概要作成
- 対話形式で施設特性に応じた設問を提示し、リスク・成熟度をレーダーチャートで可視化
- 成熟度向上のための簡易ロードマップ（2年程度）の提供
- 現状の成熟度から、次の段階へ成熟度を向上させる現実的なアクションプランと優先度、おおよその投資額を提示
- チェックリスト／テンプレートの簡易提供
- 病院規模や現状の IT レベルに応じて、段階的に導入できるセキュリティ対策の導入支援

2-1-6-2 活動

- 兵庫県但馬地域（養父市八鹿病院、豊岡市豊岡病院）、筑波記念病院で PILOT 的に活用を開始
- 医療 DX・セキュリティ人材育成プログラムの実証実験のフィールドで HCARE2.0 の活用を推進

1 HCARE は、OpenAI の GPT として開発された、サイバーセキュリティやデータガバナンスに関するセルフアセスメントツールであり、MedCSC 会員は無償で利用できる（要申込）

2-2 コミュニケーション・啓発事業

2-2-1 医療サイバーセキュリティセミナー（計 3 回）

- **第 15 回医療サイバーセキュリティ協議会（2024 年 5 月 25 日 15:00～17:00）**
- **大学病院におけるセキュリティ対策の実践**
- **IT−BCP チェックリストについて**
- **第 16 回医療サイバーセキュリティ協議会（2024 年 9 月 27 日 14:00～16:00）**
- 医療システム・サイバー評価制度検討
- 関西健康・医療創生会議との連係
- **第 17 回医療サイバーセキュリティ協議会（2025 年 2 月 4 日 15:00～17:00）**
- ～医療 IoT の安全性や AI 活用の可能性について多角的な議論～
- サイバーセキュリティ対策・強化に向けた SBOM・脆弱性管理の取り組み
- 医療システム/機器/IoT の近代化による安全な医療情報連携と AI 活用

2-3 その他

2-3-1 厚生労働省

サイバーセキュリティ対策事業のアドバイザリー提供

(2024/4～2025/3)

- 令和 6 年度において、当協議会は厚生労働省による「医療機関に対するサイバーセキュリティ対策支援事業」（R6/4～R7/3）における、受託事業者（NTT 東日本）の要請に基づき、専門アドバイザーとして参画しました。全国の医療機関におけるサイバーセキュリティ対策の現状把握と成熟度向上を目的とし、実地調査・指導を通じてサイバーリスク軽減を支援する内容であり、MedCSC はその中核的な支援リソースとして機能しました。
- この活動は、医療分野におけるレジリエンス強化を目的とした「公共性の高い社会貢献的業務」と位置付けられ、当協議会のミッション遂行と公益的評価向上に直結する実績となりました。なお、本業務においては、当協議会が今後の公共系業務への継続的関与を見据え、以下の新方針を適用しています。これらの施策により、正規価格との差額（例：1,200 万円 − 受注 132 万円）＝社会貢献額 1,068 万円を算定・記録し、今後は年次報告書等で「非財務的なインパクト評価」として定量的に開示する方針です。

表 4 厚生労働省 医療機関支援事業（R6 年度）における社会貢献型業務報酬

項目	内容
案件	厚労省委託「医療機関に対するサイバーセキュリティ対策支援事業」アドバイザー業務（受託元：NTT 東日本）
実施期間	令和 6 年 4 月～令和 7 年 3 月
実働内容	複数回の事業レビュー、指導助言、セミナー講師、調査設計の監修等
通常価格想定	約 1,200 万円（市場ベースでのアドバイザー契約・日当・講師料を加味）
実際の受託額	132 万円
差額評価	1,068 万円分を「社会貢献金額」として評価・記録
内部処理	- 受託額は正規の収益として計上 - 実働役員には日当換算で報酬を配分（理事会承認） - 差額分は定款内の「公益事業」による貢献として会計外評価

3 「社会貢献型業務報酬ポリシー」の運用について

3-1 制度趣旨

一般社団法人医療サイバーセキュリティ協議会（MedCSC）は、国民の生命・健康に関わる医療のセキュリティ課題に対して社会的責任を果たすことを目的に、公共性の高い業務を廉価もしくは無償で受託する場合の新たなルールとして「社会貢献型業務報酬ポリシー」を策定しました。

本ポリシーは、非営利性を損なうことなく、役員・関係者の適正な労務対価を守りつつ、公共貢献の定量的評価を両立させることを目的としています。

3-2 基本原則

- **廉価／無償で受託する公共業務について、通常価格との差額を「社会貢献」とみなす**
- **受託額が低廉であっても、実際に稼働した理事・専門家には正当な報酬を支払う**
- **配分方法や稼働範囲は理事会で承認し、透明性を確保する**
- **通常価格との差額は「ソーシャル・インパクト（社会貢献金額）」として年次報告等に明記する**

3-3 意義と効果

- **非営利団体としての社会的使命を具体的な数値で示せる**
- **公共機関との信頼構築（対価を目的としない姿勢）を明示できる**
- **稼働した関係者には正当な報酬が支払われ、無償労働を前提としない健全な運営が実現**
- **将来的な公益認定や助成金申請、評価制度への活用が可能**

3-4 今後

- **本制度は今後、厚労省や自治体、地域医療圏との連携プロジェクトにも適用を予定**
- **「社会貢献金額」は年次報告書・Web サイト・対外広報資料等に明記**
- **一定基準を満たすプロジェクトについては、「貢献価値認定証」の発行なども検討**
- **定款に定め、決算における社会貢献度の指標として用いる**

4 JNSA（NPO 日本ネットワークセキュリティ協会）との連携について

- **MedCSC は、2025/4/1 付けで JNSA の特別会員として入会しました**
- **2025/4/24 より、社会活動部会 医療 IT WG へ参加・活動開始**
- **詳細は、2025/4/24 に行われた**

4-1 背景

- 電子カルテの普及、ネットワーク接続する医療機器の増加、医療 DX が推進され
- る中で医療情報システムの重要性が高まってる。
- 一方でサイバー攻撃などセキュリティや情報システムの運用や委託といった課
- 題がある。
- 各省庁や団体から各種ガイドラインが発行されているが実装や運用とのへだた
- りがある。
- 省庁間や団体がが必ずしも連携が取れていない中で機器ベンダーやサービスベ
- ンダーの意見とりまとめをおこない、現実的な対応の調整を行う必要がある。

4-2 目的 WG の活動目的

医療システム(電子カルテ、ネットワーク、医療機器などを含む)と医療機器のセキュリティや安全性の確保のために、機器、システム、運用といった観点からどのような技術や体制、運用をするとよいかを整理し、その実証実験などをおこないながら、実システム・実運用への適用を目指していくことを目的に活動する。

4-3 活動内容 WG の年間活動予定

- 定期的な会議の開催 (勉強会を含む)
- ハイブリッドまたはオンライン

- 医療情報関係の各種のセキュリティや運用ガイドラインへの意見とりまとめ
- セキュリティや運用方法の啓発・普及活動

4-4 他の組織との連携

- **共同開催**
- **講師派遣など**
- **CISO 支援 WG 活用も**
- **医療 IT 関連組織との意見交換**
- **厚労省、経産省との意見交換**

4-5 医療 IT 関連団体との連携について

- **以下の組織と連携・協力をしていく**
- **医療 IT 関係団体(予定)**
- **医療サイバーセキュリティ協議会**
- **CISSMED**
- **保険医療福祉情報システム工業会(JAHIS)**
- **医療情報学会**
- **医機連 医療機器セキュリティ対応 WG**
- **今後、定期的な打ち合わせを計画していく**

「日本ネットワークセキュリティ協会(JNSA) 社会活動部会 医療 IT WG 第一回 meeting」配布資料より引用 [社会活動部会 医療 IT WG 第一回 meeting, 2025

5 人事報告

5-1 名誉顧問ご就任に関するご報告

当協議会発足当初より、顧問として当法人の信頼性向上、活動の方向性の確立に多大なるご尽力を賜りました三木誠 東京医科大学名誉教授におかれましては、このたびご高齢により当協議会の顧問職をご退任されることとなりました。三木先生は、医療現場と情報セキュリティ双方への深い見識をもとに、当協議会の設立理念の確立や、多くの判断の場面において貴重な助言をくださり、今日の協議会の基盤を築く上で計り知れないご貢献をされました。このたび理事会において、先生の長年にわたるご尽力に深く感謝を表し、今後も当協議会の精神的支柱としてお名前をいただくべく、「名誉顧問」へ

のご就任をお願いし、先生よりご承諾をいただきましたことを、ここに社員総会の場をもってご報告申し上げます。

三木誠 名誉顧問のこれまでの多大なるご尽力に対し、会員一同、心よりの感謝と敬意を表する次第です。

5-2 島井理事の退任

島井健一郎理事が退任しました。

6 会計報告

6-1 収入

区分	金額(円)	備考
会費収入	**2,500,000**	**会員数 30 法人程度を想定**
セミナー参加費	**150,000**	**有償公開セミナー3 回**
事業収入(アセスメント・支援)	**1,200,000**	**医療機関評価支援等**
厚労省連携事業	**1,500,000**	**委託またはアドバイザー**
寄付・協賛	**500,000**	**公益認定取得により期待**

合計:5,850,000 円

6-2 支出

6-2-1 法人運営費

項目	金額(円)	備考
常任理事役務工数	**1,028,000**	**20 日分**
外部経理委託(含税務)	**600,000**	**月次＋決算＋税理士**
オンライン事務支援(My Assistant 等)	**360,000**	**通年対応**
Web 管理費	**20,000**	**ドメイン・サーバ維持**
会議費・雑費	**100,000**	**オフライン運営含む**

6-2-2 教育・育成関連費

項目	金額(円)	備考
育成動画制作	300,000	医療 CISO 育成
演習設計・講師謝金	400,000	IR 訓練含む
人材 DB・評価制度設計	150,000	GPT 評価ロジック含む

6-2-3 医療機関支援費

項目	金額(円)	備考
病院訪問費用	900,000	首都圏＋関西＋九州
地域 PoC 支援費(提携機関)	1,000,000	関西・関東フィールド
アセスメント支援ツール開発	600,000	Python＋GPT API 連携

6-2-4 イベント・啓発関連費

項目	金額(円)	備考
会場費	400,000	年 4 回リアル開催
講演者謝金	240,000	30,000×2 人×4 回
配信機器更新	100,000	年 1 回程度更新

6-2-5 認証制度・表彰費

項目	金額(円)	備考
認証システム設計委託	300,000	セキュリティクライテリア設計含む
表彰事業(記念品＋運営)	200,000	年 1 回開催

合計支出:6,728,000 円

期待される成果と評価指標(KPI)

指標	FY2025 目標
会員数(法人)	30 以上(前年比 1.5 倍)
セミナー参加者数	年間延べ 400 名以上
医療機関支援実績	10 施設以上支援実施
育成人材数(修了者)	50 名以上
セキュリティ評価・アセスメント提供数	15 回以上
Web PV 数(募集ページ等)	月間 2,000PV 以上

7 総括

FY2025 は、MedCSC が「支援組織からインフラ的存在」へと進化する年です。次世代医療基盤法改正や、医療情報連携基盤整備に向けた実装段階において、セキュリティ評価・人材育成・標準化の面から、制度設計に影響力を持つ存在になることを目指します。

8 引用文献

社会活動部会 医療 IT WG 第一回 meeting. (2025). 4(24). 日本ネットワークセキュリティ協会 (JNSA).

武田理宏, 鳥飼幸太, 谷川琢海, 川眞田実, 肥田泰幸. (2024 年 6 月 6 日). 安全な地域医療の継続性確保に資する医療機関における情報セキュリティ人材の育成と配置に関する研究 総括研究報告書. 参照先: 厚生労働科学研究成果データベース (MHLW GRANTS SYSTEM): https://mhlw-grants.niph.go.jp/system/files/report_pdf/202321069A-sokatsu.pdf